

# 第4次澁川市行政改革大綱 実施計画

(令和2年度～令和6年度)

澁川市

# 目次

1. 実施計画の趣旨	.....	1
2. 策定の視点	.....	1
3. 計画の目標	.....	1
4. 計画期間	.....	1
5. 進捗状況の公表	.....	2
6. 改革の実施項目	.....	3
1 効率的・効果的な行政運営		
1-1 諸課題に柔軟に対応できる人・組織づくり	.....	3
1-2 行政情報の適正管理	.....	5
1-3 事務の効率化・最適化の推進	.....	6
2 多様な主体が担うまちの実現		
2-1 市民目線に立ったサービスの提供	.....	7
2-2 市民参画の機会の充実	.....	8
2-3 情報提供手段の充実	.....	10
2-4 地域資源の有効活用と協働の推進	.....	11
3 安定した財政運営		
3-1 選択と集中による効率的な財政運営	.....	12
3-2 歳入の確保	.....	13
3-3 財産の適正な管理・運用	.....	14

## 1. 実施計画の趣旨

この実施計画は、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第4次渋川市行政改革大綱」の具体化に向け、実施すべき事務事業について、計画的かつ効率的に進めるため、具体的な取り組み内容及び実施年度等を明らかにし実効性のあるものとし、各事業の効果についても、可能な限り数値目標を設定しました。

今後は、この計画に基づいて各事業の着実な推進を図ることにより、最小のコストで最大の効果が挙げられる、行政の実現を目指します。また、この計画に掲げていない事項であっても、改革すべき事項については、行政改革大綱の趣旨を踏まえて積極的に取り組みます。

## 2. 策定の視点

第2次渋川市総合計画6つの施策の大綱のうち、「6 協働による持続可能なまち【自治、協働、行財政】」を踏まえ、次の視点に基づき策定します。

なお、第3次行政改革大綱の取組において、予定した効果が上がらなかった取組や行政サービスの質の向上のため引き続き取り組むべきものについては、今期の行政改革大綱で継続して取り組むこととします。

- 1 市民ニーズに対応した行政サービス提供の視点
- 2 健全な行財政運営の視点
- 3 情報化の推進の視点
- 4 市民等との協働の視点

## 3. 計画の目標

策定の4つの視点を踏まえ、次の3つの目標の下、改革を進めます。

なお、これら目標は、第3次渋川市行政改革大綱の4つの目標を踏襲しつつ、第2次渋川市総合計画の施策の大綱「6 協働による持続可能なまち【自治、協働、行財政】」をより効率的・効果的に推進できるよう、設定しました。

- 目標1 効率的・効果的な行政運営
- 目標2 多様な主体が担うまちの実現
- 目標3 安定した財政運営

## 4. 計画期間

計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

## 5. 進捗状況の公表

改革の目標数値や効果等を加えた実施計画の取組状況については、年度毎の進捗状況を適正に管理し、行政改革を更に推進するため、市ホームページ等を通じて広く市民に公表します。

## 6. 改革の実施項目

### 【目標1】効率的・効果的な行政運営

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
1-1 諸課題に柔軟に対応できる人・組織づくり							
1-1-1 人材の育成と政策形成能力の向上		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	人事課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修の充実</li> </ul> 人材育成基本方針に基づき、能力開発や人材活用など、総合的な人材育成に努める。なお、研修実施に当たっては、職員や時代などのニーズ把握・分析を行い、研修科目の検討に活用する。							
指標	職員研修受講者アンケートにおける「満足度（全体評価）」の平均値	現在	目標数値				
		72.5% (R2.3.31現在)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
指標	研修終了後の行動変容度	現在	目標数値				
		未測定 (R2.3.31現在)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
1-1-2 組織マネジメントの向上		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	人事課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の推進</li> </ul> 人事評価制度を活用して、組織全体の志気高揚と公務能率の向上、組織や政策目的達成のための組織マネジメント向上を図る。なお、制度の着実な推進のため、制度内容や目標管理の考え方に係る全庁的な周知を行う。							

1-1-3 効率的な組織の構築と定員管理の適正化		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	人事課、政策 創造課、関係 各課	
・定員管理適正化計画の推進と次期計画の策定 第3次定員管理適正化計画に基づき、各所属の現状や課題、市を取り巻くニーズを把握し、職員配置の見直しを行う。また、次期計画の策定を行う。								
指標	「無駄のないスリムな行財政運営」に係る満足度 ※市民意識調査に基づく数値	現在		目標数値				
		11.3% (R2. 3. 31現在)				13.0%		
指標	一般職の常勤職員数	現在		目標数値				
		743人 (H31. 4. 1現在)	723人	713人	※令和4年度以降は第4次渋川市定員管理計画策定時に設定予定			

取組の方向						
取組項目						
主な実施項目及び内容						
1-2 行政情報の適正管理						
1-2-1 行政文書の統一的な管理保管体制による適正な文書管理の推進	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書等の管理に関する条例の適正な執行</li> </ul> 条例の規定に基づき、公文書の適正管理に努め、歴史的公文書の適切な保存及び利用等を図る。また、公文書の電子化（文書管理システムなど）の研究及び導入効果を検討する。	行政文書の統一的な管理保管体制による適正な文書管理の推進					
1-2-2 情報資産の適切な管理の推進	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	政策創造課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ監査の実施</li> </ul> 個人情報の保護機能を高めるため、情報セキュリティの管理体制を強化し、適正な運用を確保する。	情報資産の適切な管理の推進					

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
1-3 事務の効率化・最適化の推進							
1-3-1 事務の見える化の推進		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務マニュアルの整備と活用の推進</li> </ul> 業務マニュアルの整備・活用を促進し、業務の平準化と見える化を進める。また、業務マニュアルの適切な更新を行う。		事務の見える化の推進					
1-3-2 リスク管理に関する方針の策定		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制制度の推進</li> </ul> 内部統制制度を活用・推進し、事務執行上の様々なリスクをコントロールする体制を構築する。		内部統制制度の推進					
1-3-3 情報システムの再編、各業務システムの最適化の推進		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	政策創造課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化推進実施計画の推進</li> </ul> 平成29年度に改定した渋川市情報化推進基本方針に基づき、各業務システムの最適化の視点に立った情報システムの導入を進める。		情報システムの再編、各業務システムの最適化の推進					
指標	「情報通信技術の活用などによる情報化の推進」に係る満足度 ※市民意識調査に基づく数値	現在	目標数値				
		12.9% (R2.3.31現在)					15.0%
1-3-4 民間活力の効果的な活用の推進		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務等の外部委託の検討</li> </ul> 業務全般について、外部委託の可能性を再検証する。外部委託により効率化が図れると結論付けた場合は、共通・類似事務についても外部委託化を検討する。		民間活力の効果的な活用の推進					
指標	民間委託業務項目数 ※総務省「地方行政サービス改革に関する取組状況等の調査」に基づく数値	現在	目標数値				
		12項目 (H31.4.1現在)					14項目

【目標2】多様な主体が担うまちの実現

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
2-1 市民目線に立ったサービスの提供							
2-1-1 行政手続きの簡素化と迅速化		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の効率的な運営と事務処理時間の短縮</li> </ul> 申請に対する処分一覧、届出一覧、審査基準の公表を行い、標準処理期間の短縮や行政手続きの透明性の向上を図る。また、ホームページ上での申請書様式の掲載拡充を推進し、手続きの利便性を向上させる。		行政手続きの簡素化と迅速化					
2-1-2 情報通信技術を活用したサービス提供の充実		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	政策創造課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種行政手続きの電子化の推進</li> </ul> システムの利用促進に取り組む。また、手続き登録数を増やすとともに周知を積極的に行い、電子申請の浸透を図る。		情報通信技術を活用したサービスの拡充					
指標	電子申請受付システム利用可能手続項目数	現在	目標数値				
		18項目 (R元年度累計)	23項目	28項目	33項目	38項目	43項目

取組の方向								
取組項目								
主な実施項目及び内容								
2-2 市民参画の機会の充実								
2-2-1 広聴機会の充実			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、政策 創造課、関係 各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民意見公募制度の推進</li> </ul> 政策決定やまちづくりの計画策定において、広く一般の意見や情報を求める市民意見公募を活用し、市民の市政参画を推進する。								
指標	市民意見公募の1案件当たりの意見件数	現在	目標数値					
		0.8件 (R2.3.31現在)				9件		
指標	「市の情報を提供する広報、市民の声を聞く 広聴の充実」に係る満足度 ※市民意識調査に基づく数値	現在	目標数値					
		24.7% (R2.3.31現在)				28.0%		
2-2-2 審議会等への公募委員枠の設定拡充			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、関係 各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>審議会公募委員枠設定の推進</li> </ul> 各審議会の改選時期を踏まえ、導入の可能性の高い審議会を中心に公募委員枠の新設・拡大を図る。								
指標	公募枠を設定している審議会等の割合	現在	目標数値					
		15.8% (R2.3.31現在)				25.0%		

2-2-3 男女共同参画社会の促進			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	政策創造課、 関係各課	
・ 審議会等における女性委員登用率の向上 「渋川市審議会等委員への女性登用推進要綱」における推進目標達成を目指し、審議会等への女性委員登用の拡大を図る。									
指標	審議会等における女性委員登用率	現在	目標数値						
		21.5% (R2.3.31現在)	23.6%	25.9%	28.2%	30.5%	32.8%		
指標	「あらゆる分野での男女共同参画の推進」に係る満足度 ※市民意識調査に基づく数値	現在	目標数値						
		14.5% (R2.3.31現在)				→	17.0%		

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
2-3 情報提供手段の充実							
2-3-1 「伝える」から「伝わる」情報への転換		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	秘書室、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝わる広報の充実</li> </ul> 見やすく分かりやすい市政情報の発信を行い、伝わる広報活動（戦略的広報）の充実を図る。							
2-3-2 積極的な情報公開		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	秘書室、総務課、政策創造課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報の積極的な公開</li> </ul> 行政活動の過程や成果、課題といった情報についても、積極的に公開する。また、オープンデータや市政情報コーナーの充実を図る。 ※オープンデータ：機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。							
指標	市ホームページの閲覧総数	現在	目標数値				
		3,827,002件 (R2.3.31現在)	3,912,744件	3,990,999件	4,057,516件	4,115,480件	4,166,924件
2-3-3 広報媒体の充実		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	秘書室、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報媒体の充実と効果的な活用</li> </ul> 障害者や高齢者等、情報弱者に配慮した情報伝達手段の充実を図る。また、若者に適した情報伝達手段による広報など、手段の多様化と効果的な活用を図る。							

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
2-4 地域資源の有効活用と協働の推進							
2-4-1 地域活動を行う人材の育成支援		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成支援策の推進</li> </ul> 市民活動団体による自発的な活動を支援するとともに、これから活動したい人材の発掘・育成につなげる取組を推進する。既に実施している制度（市民意識調査、出前講座など）は、引き続き積極的な活用を図る。						市民協働推進課、関係各課	
指標	しづかわNPOボランティア支援センター利用登録団体数	現在	目標数値				
		60団体 (R2.3.31現在)	62団体	64団体	66団体		68団体
2-4-2 協働体制の充実		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体との連携・協力</li> </ul> 特定の行政課題について、市と市民活動団体がそれぞれの役割を担いながら、協働で取り組む体制づくりを進める。						市民協働推進課、関係各課	

## 【目標3】安定した財政運営

取組の方向										
取組項目										
主な実施項目及び内容										
3-1 選択と集中による効率的な財政運営										
3-1-1 財務情報の活用・分析による効率的・効果的な財政運営					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>財務情報を踏まえた財政指標の設定</li> </ul> 財務書類から得られる市全体の財務情報をマクロ的な視点で分析・検証し、財政運営や予算編成上の原則ルールとなる財政指標の目標値を設定する。また、財務情報の「見える化」を進める。										
指標	1人当たりの市債残高	現在	目標数値							
		457千円 (R2.3.31現在)	451千円	449千円	442千円	439千円	427千円			
3-1-2 行政評価の推進					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総務課、財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成と行政評価の連携</li> </ul> 総合計画の施策目標を踏まえた各所属における自主的な行政評価の実施による事業見直しを予算編成に連動させる。										

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
<b>3-2 歳入の確保</b>							
<b>3-2-1 市税等収納率向上対策の推進</b>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	納税課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税等収納率の向上</li> </ul> 納税者の利便性向上や滞納整理の厳正化、効率的な収納体制の整備などをより一層進め、収納率の向上を図る。水道料金や下水道使用料、下水道事業受益者負担金や分担金など、事業の安定運営に欠かせない収入についても、その収入確保対策を実施する。							
<b>指標</b>	<b>市税収納率</b>	現在		目標数値			
		94.7% (R2. 3. 31現在)	95.3%	95.8%	96.4%	96.9%	97.5%
<b>3-2-2 受益者負担の適正化</b>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料・手数料の見直し</li> </ul> 財務書類等から得られた原価をもとに必要経費を算出し、種別ごとに根拠を明確にして適正な料金設定を行う。							
<b>3-2-3 自主財源確保策の推進</b>		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	秘書室、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな財源確保策の検討及び実施</li> </ul> ホームページや広報紙等への有料広告を継続するとともに、公共施設命名権（ネーミングライツ）を含む他の公共物への新規広告掲載を検討し、実施する。							

取組の方向							
取組項目							
主な実施項目及び内容							
3-3 財産の適正な管理・運用							
3-3-1 未利用財産の利活用・処分の推進		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用財産の利活用・処分の推進</li> </ul> 市有財産利活用基本方針に基づき、市有財産の適正な管理と効率的な利活用や処分を推進する。		未利用財産の利活用・処分の推進					
3-3-2 公共施設等の適正配置の推進		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画の推進</li> </ul> 公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等の施策を計画的に行うことにより、公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を推進する。		公共施設等の適正配置の推進					
3-3-3 公共施設等の維持管理の最適化		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	財務課、関係各課
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテを活用した維持管理の適正化の推進</li> </ul> 固定資産台帳や財務書類等を活用して各施設を分析・評価し、財政計画と連動する公共施設マネジメントを推進する。なお、施設カルテを毎年度更新し、公表する。		公共施設等の維持管理の最適化					
指標	公共施設等の延床面積の縮減率	現在	目標数値				
		3.09% (R2.3.31現在)	0.02%	2.50%	0.90%	0.74%	0.31%